

米州委員会

2008年度 訪米ミッション

2008年9月23～28日 / ニューヨーク、ワシントン・コロンビア特別区、ミネアポリス

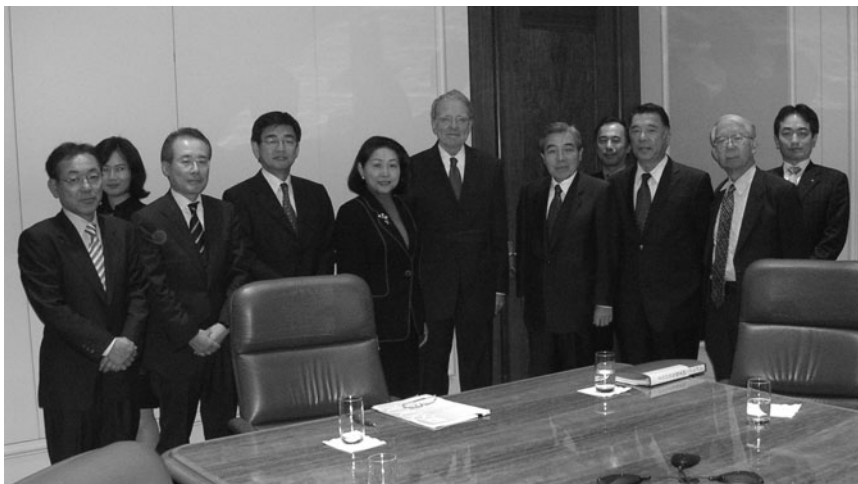
Keizaidoyu Express

米州委員会は2008年9月23～28日、原良也委員長を団長として、総団員数16名（スタッフ、事務局、通訳等含む）で、米国ニューヨーク州ニューヨーク市、ワシントンD.C.、ミネソタ州ミネアポリスにミッションを派遣した。

米州委員会では、米国の新政権が2009年1月に発足することを踏まえ、今後の日米関係についての意見書を取りまとめることとなった。そこで、大統領選の最中にある米国を訪れ、米国経済政策・外交安全保障政策関係者や経済界の要人と、国際情勢や日米関係について、広く意見交換を行った。

当ミッションはニューヨークにて1日、ワシントンD.C.にて2日間にわたり、経済人、政策関係者と面談を行い、帰国途中、ミネアポリスに立ち寄り、モンデール元米国副大統領との面談を果たした。

今回は、期せずして金融安定化法案をめぐる連邦議会が紛糾している最中の訪米となった。まさに世界が米国の一挙手一投足に注目しているタイミングで、現地にて関係者と意見を交わし、報道のあり様などを含め、直に見聞できたことの意義は大きかった。ミッションの概要は次の通り。なお、所属・役職等はミッション開催当時のもの。



メリルリンチ証券副会長／ニューヨーク連邦準備銀行前総裁のウィリアム・マクドナー氏（写真中央）は、「米国は日本のバブル崩壊から学ばなかったのか」との質問に対して、「現状を見ると、米国は明らかに日本の事例から学んでいなかったと言わざるを得ない」と語った。

訪米ミッション日程

月日	時刻	活動内容
9月23日(火)	11:00	成田発
	10:45	ニューヨーク着
	18:00	在ニューヨーク総領事館 櫻井本篤大使
24日(水)	10:30	メリルリンチ証券 副会長 ウィリアム・マクドナー氏 (ニューヨーク連邦準備銀行 前総裁)
	12:00	日本経済新聞社 松浦肇氏
	14:00	ニューヨーク連邦準備銀行 執行副総裁 テレンス・J・チェッキ氏 上級副総裁 リチャード・ピーチ氏
	15:00	日本銀行ニューヨーク事務所長(米州統括役) 青木周平氏
	16:30	KKR共同創設者ヘンリー・クラビス氏
	19:00	ニューヨーク発
	21:48	ワシントンD.C.着
25日(木)	09:00	朝日新聞 北米総局長 加藤洋一氏
	11:00	アレクサンダー連邦上院議員事務所立法担当秘書 ジェシカ・ホリデー氏
	12:00	在米日本大使館 篠田研次特命全権公使
	14:00	アーミテージ・インターナショナルLCパートナー ロビン・サコダ氏 (元国務副長官上級補佐官)
	15:00	米通商代表部 次官補 マイケル・ビーマン氏
	16:15	ストーンブリッジLLCマネージングパートナー マシュー・グッドマン氏 (元米国家安全保障会議 アジア経済担当部長)
	18:30	日米関係に携わる若手プロフェッショナルとの会食
26日(金)	09:30	戦略国際問題研究所 サラ・ラディスロー氏 (エネルギー・安全保障問題) リチャード・ジャクソン氏 (人口問題) アレックス・レノン氏 (国際安全保障問題) ニコラス・セーチャーニ氏 (日本部)
	12:30	サミュエルズ・インターナショナル 上級副社長 クリス・ネルソン氏
	14:30	全米商工会議所 シニアディレクター ショーン・コネル氏ほか
	16:30	日本大使館 (日米経済関係等について)
	18:30	前連邦運輸長官 ノーマン・ミネタ氏
	27日(土)	12:20
28日(日)		※一部メンバーは27日(土)にミネアポリスを訪問 27日(土) 08:35 ワシントンD.C.発 10:22 ミネアポリス着 11:00 昼食:モンデール元副大統領 15:00 ミネアポリス発 28日(日) 17:25 成田着

訪米ミッションのポイント

数多くの面談を重ねていく中で、焦点となったトピックは以下の通り。

1. 金融安定化法案の行方

金融不安が深刻化しており、金融システム全体のことを考えれば、何らかの形で法案を通さざるを得ない。納税者負担や金融機関経営者に対する処遇等が議会で問題となっているが、そこは妥協点が見つかるはずだ。ただし、ウォール街の金融機関を救済することへの選挙民からの反発はかなり大きいとの情報もあり、選挙を控え、政治家は非常に厳しい立場に置かれている。

(金融安定化法案は9月29日に下院にて否決された。最終的に、上院が修正法案を10月1日に可決し、10月3日には下院が可決。金融安定化法が成立した。)

2. 次期米国新政権の対アジア政策

面談相手の多くが、いわゆる知日派であったこともあってか、共和・民主、いずれの政党が政権を獲得しても対日関係重視の姿勢は変わらず、両国は引き続きアジアにおいてリーダーシップを発揮することが求められるだろうとの認識を明らかにした。しかし、対日姿勢は政党により若干ニュアンスの差が生じるとの見方もある上に、政策担当者によっては、対中姿勢にも違いが予想され、その影響から日本は無関係ではあり得ない。

3. 日本の存在感

日米関係の重要性を認識している数少ない日本専門家はともかく、米国政策決定者の多くにとって、日本の存在感は必ずしも大きいものではない。アジアにおいて米国をより積極的に巻き込み、共に好ましい環境を構築していくためにも、日本からの積極的な働きかけや情報の発信が日本の利益につながる。しかし、日本における政情の不安定さ、米国の次期新政権が抱える国内外の課題の多さ、といった事情を加味すると、両国の政治指導者による大胆な関係深化を望むのは困難かもしれない。



元米国駐日大使／元米国副大統領のウォルター・モンデル氏（写真右から3人目）は、「環境・金融・安全保障等、今やあらゆる課題が多国間の枠組みを必要としているが、その基軸となるのは日米関係である」と述べた。

4. 環境・エネルギー政策と日本の役割

針路が不明瞭だと評されることの多い日本が、環境・エネルギー分野の国際的課題の解決に向けて積極的な関与と、リーダーシップの発揮を自らのイニシアティブで進めていることは非常に好ましい兆候である。日本はその実績からも、環境問題において説得力ある議論を展開することができ、国際的に自らをアピールする最良の機会ではないか。

団員名簿（敬称略）

団長

原 良也 (米州委員会 委員長／大和証券グループ本社 最高顧問)

副団長

金子 剛一 (米州委員会 副委員長／住友スリーエム 取締役副社長)

橘・フクシマ・咲江 (米州委員会 副委員長／コーン・フェリー・インターナショナル 日本担当取締役社長)

平野 英治 (米州委員会 副委員長／トヨタファイナンシャルサービス エグゼクティブバイスプレジデント)

団員

岡田 圭介 (全日本空輸 常務取締役執行役員)

門脇 英晴 (日本総合研究所 特別顧問)

平尾 光司 (信金中央金庫総合研究所 所長)

武者 陵司 (ドイツ証券 副会長兼チーフインベストメントアドバイザー)